



# 無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会

## 登録証明機関へのヒアリング回答 (UL Japan)

2022年6月14日  
株式会社 UL Japan  
(登録番号:007)

**Empowering Trust<sup>®</sup>**

# 1. 無線LAN及びBluetooth機器の認証について

- 近年の無線LAN機器及びBluetooth機器の認証の状況についてご教示ください。
- メーカー等からの認証依頼件数の推移
- 試験(測定)を行う場合と試験データ提出のみの場合の比率

	2019	2020	2021
① 認証件数(新規のみ)	238	208	192
② ①で19号、19号の3を含む認証件数	173 (73%)	153 (74%)	163 (85%)
③ ②で試験を伴う認証件数	-	-	152 (93%)

# 1. 無線LAN及びBluetooth機器の認証について

- 試験はどのように実施しているか。(日欧米向けの試験に必要な試験設備(測定器等)、人材など)
  - ✓ 基本的には伝導での試験。欧米向けは暗室での放射試験も実施。測定器は欧米向け試験と共通。
- 認証業務全体において、主にどの工程に時間(費用)がかかるか。
  - ✓ 特性試験(サポートするモード等条件により幅あり)。

## 2. 欧米試験データの受入れについて

- これまでに、日本の認証向けの欧米の試験データ受入れ実績はあるか。(或いは、受入れ相談はあるか。)
  - ✓ 実績、相談ともありません。
- 受入れ(相談)の際に、依頼者との間に何らかの認識違いがあったなどの経験はあるか。或いは、受入れによって認証の効率化が図られたなどの経験はあるか。
  - ✓ 経験ありません。

### 3. 欧米試験データの活用の際しての課題について

- 今後欧米試験データの活用を進める場合、データ活用部分以外にどのような課題(この点が確保されれば安心して認証できるといった課題)があるとお考えか。(データの信頼性確保、差分対応の統一ルール確立など)
- ✓ 欧州の自己宣言レポートの扱い(認証機関を介さない、試験所登録制度がない、等)  
欧米規格・プロシージャの更新情報とその扱い(更新確認と内容の精査)  
差分対応の統一ルール確立(欧米の更新に応じた見直しも必要)  
データ活用可否の判断(活用できない場合、コスト・時間の増加につながる)  
試験方法を定める告示第88号の扱い(試験環境条件や電源電圧を考慮しない場合)  
登録証明機関への要求(欧米規格に関連した新たな要求の有無)

## 4. 海外における認証の取組の参考事例について

- 海外(欧米に限定せず、広く捉えていただいても結構です)の規制当局等の無線機器の認証に関わる取組で参考になるものはあるか。
- ✓ 欧米レポートを受け入れている国のうち、差分試験を課している国は把握していない。

## <参考資料>

### 株式会社 UL Japan UL Japan, Inc.

- 設 立 2003年4月10日  
株式会社UL Apexとして設立後、2007年4月に現社名に変更
- 従 業 員 数 598名(2022年1月1日現在)
- 代表取締役社長 山上 英彦
- 本 社 所 在 地 三重県伊勢市、東京都千代田区
- 主 要 事 業
  - ・ 製品安全試験認証サービス
  - ・ EMC/無線関連サービス
  - ・ 医療機器関連サービス
  - ・ 環境関連サービス
  - ・ エネルギー効率試験認証サービス
  - ・ セキュリティ関連サービス
  - ・ 検証サービス
  - ・ 化学製品情報サービス
  - ・ 環境/労働安全衛生/サステナビリティ・ソリューション
  - ・ アドバイザリー/トレーニング・サービス

## <参考資料>

## 沿革

- |   |      |         |  |
|---|------|---------|--|
| ▶ | 2003 | 4       | 株式会社UL Apex設立<br>日本法人であった株式会社 ユー・エル日本と、株式会社 エーペックス・インターナショナルが合併            |
| ▶ | 2004 | 6       | CBスキームにおけるNCB(国内認証機関)の認定を受け、CB証明書発行業務を開始<br>現在は11分野でCB試験所に認定、うち5分野でNCBIに認定 |
| ▶ | 2005 | 1<br>3  | 東京都千代田区に東京本社を開設、同年4月本社隣接地に新安全試験棟を開設<br>電波法 登録証明機関として登録(1号)                 |
| ▶ | 2007 | 4<br>11 | 社名を株式会社 UL Japanに変更<br>電波法 登録証明機関として登録(2号、3号)                              |
| ▶ | 2009 | 6       | 神奈川県平塚市に湘南EMC試験所を設立  |
| ▶ | 2010 | 9       | 本社敷地内に本社PV試験所を開設(2012年、次世代エネルギー試験棟に改名)                                     |
| ▶ | 2011 | 10      | 東京都千代田区に東京本社および横浜事業所を移転・統合   |
| ▶ | 2013 | 12      | 株式会社イーエムシー鹿島を子会社化(2015年、経営統合し、鹿島EMC試験所と改名)                                 |
| ▶ | 2014 | 1       | 株式会社島津テクノリサーチと合併会社、株式会社UL島津ラボラトリーを設立                                       |
| ▶ | 2017 | 6       | 愛知県みよし市にオートモーティブ テクノロジー センターを開設  |
| ▶ | 2019 | 4       | 本社内に車載器向け信頼性試験ラボを開設  |
| ▶ | 2020 | 1<br>7  | 鹿島EMC試験所内に車載器向け次世代モビリティ棟を開設<br>本社敷地内に大型モビリティ棟を開設                           |

## <参考資料>

本社

- 本社安全試験所
- 本社EMC試験所



2019年4月 信頼性試験ラボ オープン  
2020年7月 大型モビリティ棟 オープン

- オートモーティブテクノロジーセンター



- 鹿島EMC試験所



2020年1月 車載機器専用  
次世代モビリティ棟 開設

東京本社



- 湘南EMC試験所



- 横輪EMC試験所



- 株式会社UL島津ラボラトリー



**Empowering Trust<sup>®</sup>**